

会派名 無所属品川

代表者名 須貝行宏

政務に係る調査活動の概要について下記の通り報告します。

平成30年 5月 18日

① 平成29年度の政務活動概要報告は、「須貝行宏」、「藤原正則」の2名については1年分を、脱会した「筒井ようすけ」については、平成29年4月～9月までの在籍期間の6か月分になります。昨年(2017年)の10月から『維新・無所属品川』から『無所属品川』に会派名が変更しました。『無所属品川』は、大半の区民生活や区内産業の経営が厳しい状況にあるならば、区民から選ばれている議員は自ら身を切るべきと考え、議員定数と議員経費の削減に努め、区民生活や区内産業を支援するために活動しています。

② 政務活動費の概要報告の期間は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの12ヶ月分です。

③ 政務活動費の収支報告

議員一人につき月額19万円で、会派の所属議員数を乗じた額を品川区(税金)から交付されます。

○ 会派に交付された政務活動費の総金額は570万円です。

570万円 = 19万円 × 2名 × 12ヶ月 + 19万円 × 1名 × 6ヶ月

○ 使用した政務活動費は、312万2011円です。

○ 返納した政務活動費は、257万7989円です。

会派が使用しなかった金額は、品川区に返納(返金)しました。

④ 主な政務活動は、引き続き下記の項目について調査研究しました。

●学校、教育 教員人事権を東京都から品川区に移譲させ区独自の教育制度の確立と、私立学校のように教員の育成と確保について、落ちこぼれをなくす為に学力底上げが可能なAIを導入する学習指導方法と、いじめ問題と不登校等について調査研究をしました。

●子育て 子育て支援、待機児対策、保育士の低賃金化の改善について調査研究をしました。

●高齢者 重労働と言われる過酷な介護現場の実態、介護ヘルパーの不足と低賃金と処遇の改善について。また急速に進む高齢化により、増え続ける老々介護や独居高齢者。そして認知症対策と特養ホーム開設について調査研究をしました。

●障害者 引き続き、障害者の支援について調査研究をしました。

●中小企業の消費の停滞、悪化する区内の中小零細企業の経営と事業継承問題とその支援策を、また今の品川区は有名な観光名所や名物を持たないのに観光事業は必要なのか？そして成果を得られるのか？人口や税収が増えているのに、区を売り込むシティプロモーションは必要なのか？さらに観光は区に益をもたらすのかを調査研究しました。

●安民法制 安民法制が国民に与える影響などの問題点や法的問題点を調査研究しました。

●行財政改革 品川区の選挙管理委員、教育委員、監査委員の時給4万円～12万円という高額報酬問題について、区議会議員数と議員経費や議員役職手当の削減や廃止について、ふるさと納税制度の影響により15億円の減収になる事について、そして増え続けている人口に対して、増える行政需要に対応できるのか調査研究をしました。

●環境対策 危険な羽田の低空飛行ルート(落下物や墜落事故)や原発の問題について調査研究。

●震災対策 東日本大震災から7年経ちましたが、いまだに復興出来ずに衰退する被災地域の現状や、いまだに7万人が避難生活を送っている現状について調査研究をしました。

糸魚川大火災から木密地域火災の危険性と防災対策を調査研究しました。

●減り続ける正規雇用、増え続ける非正規雇用(バイトや派遣)の問題と、増えない給料と増え続ける区民負担(公共料金と物価の上昇、消費税等の増税、増える社会保障費)について調査研究をしました。

●上記などのために書籍などの資料を購入し調査研究活動を致しました。

また、議会活動および区政について、区民からご意見を聞くとともに、その広報活動を致しました。